

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第41期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 信 明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営企画室長
橋 本 和 雄

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営企画室長
橋 本 和 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	92,202,095	92,329,107	91,371,686	89,579,434	84,291,283
経常利益 (千円)	2,360,734	2,548,834	2,641,717	1,786,557	828,703
当期純利益 (千円)	226,693	372,833	682,881	637,238	457,157
純資産額 (千円)	13,267,937	13,567,669	14,113,915	14,631,377	15,026,300
総資産額 (千円)	72,555,679	72,962,748	71,980,753	71,086,627	69,545,413
1株当たり純資産額 (円)	1,148.74	1,173.28	1,220.34	1,264.95	1,299.39
1株当たり当期純利益 (円)	19.62	32.28	59.12	55.17	39.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.3	18.6	19.6	20.6	21.6
自己資本利益率 (%)	1.7	2.8	4.9	4.4	3.1
株価収益率 (倍)	52.5	30.3	14.9	14.7	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,939,480	2,939,676	4,024,923	2,842,110	2,547,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,115,660	3,683,260	1,226,721	1,792,834	1,344,884
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,762,319	622,730	2,611,318	861,387	1,084,692
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,028,095	907,243	1,094,126	1,282,014	1,399,682
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	937 (1,697)	856 (1,728)	807 (1,747)	805 (1,782)	803 (1,859)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)	68,135,391	68,911,178	68,159,020	66,949,089	61,653,873
経常利益 (千円)	1,803,660	1,854,195	1,861,688	1,098,738	534,281
当期純利益 (千円)	70,701	73,549	406,478	373,863	325,648
資本金 (千円)	3,697,500	3,697,500	3,697,500	3,697,500	3,697,500
発行済株式総数 (株)	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000
純資産額 (千円)	13,154,825	13,140,434	13,408,579	13,661,321	13,928,061
総資産額 (千円)	64,928,670	65,518,622	68,660,830	67,656,139	65,614,250
1株当たり純資産額 (円)	1,138.95	1,137.70	1,160.93	1,182.81	1,205.91
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	6.12	6.36	35.19	32.36	28.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.3	20.1	19.5	20.2	21.2
自己資本利益率 (%)	0.5	0.6	3.1	2.8	2.4
株価収益率 (倍)	168.3	153.8	25.1	25.0	24.6
配当性向 (%)	81.70	78.62	14.21	15.45	17.74
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	665 (927)	599 (966)	533 (996)	533 (1,037)	531 (1,019)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和44年4月	岡山県御津郡津高町において資本金30,000千円にて会社を設立
昭和44年10月	岡山市奥田本町に岡輝店を開店
昭和46年4月	本店を岡山市国富に移転
昭和47年5月	(株)ハピーパラエティ(100%出資)を設立
昭和47年7月	玉野市宇野に玉野店を開店
昭和49年4月	本店を岡山市岡町に移転
昭和52年5月	岡山市築港新町に岡南店を開店
昭和52年7月	岡山市原尾島に原尾島店を開店
昭和55年11月	岡山市西大寺に西大寺店を開店
昭和56年10月	福山市緑町にみどり町店を開店
昭和59年6月	総社市門田にリブ総社店を開店
昭和59年9月	(株)ポムアン(100%出資)を設立し、婦人服の専門店を開始(現・連結子会社)
昭和61年8月	(株)ガイコレック(100%出資)を設立し、紳士服の専門店を開始
昭和62年4月	(株)トレンティーナ(100%出資)を設立し、婦人服の専門店を開始
昭和63年2月	倉敷市児島に児島店を開店 自社カードを発行し、クレジット販売を開始
平成元年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成2年11月	広島証券取引所に株式を上場
平成4年3月	(株)府中天満屋を吸収合併 (株)アイム天満屋の株式を90%取得
平成8年3月	善通寺市金蔵寺町に善通寺店を開店
平成9年4月	(株)でりか菜(平成8年12月(株)ハピーパラエティが商号変更)が惣菜の製造、販売を開始(現・連結子会社)
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 (株)ポムアンが(株)ガイコレック及び(株)トレンティーナを吸収合併
平成13年3月	(株)アイム天満屋の全株式を取得
平成14年7月	(有)ハピーメディコを設立(現・連結子会社)
平成15年12月	(株)アイム天満屋が(株)天満屋ハピーマートの全株式を取得
平成16年3月	(株)アイム天満屋と(株)天満屋ハピーマートが合併し、(株)ハピーマートに商号変更
平成21年9月	(株)ハピーマートが(株)天満屋ハピーマートに商号変更(現・連結子会社)

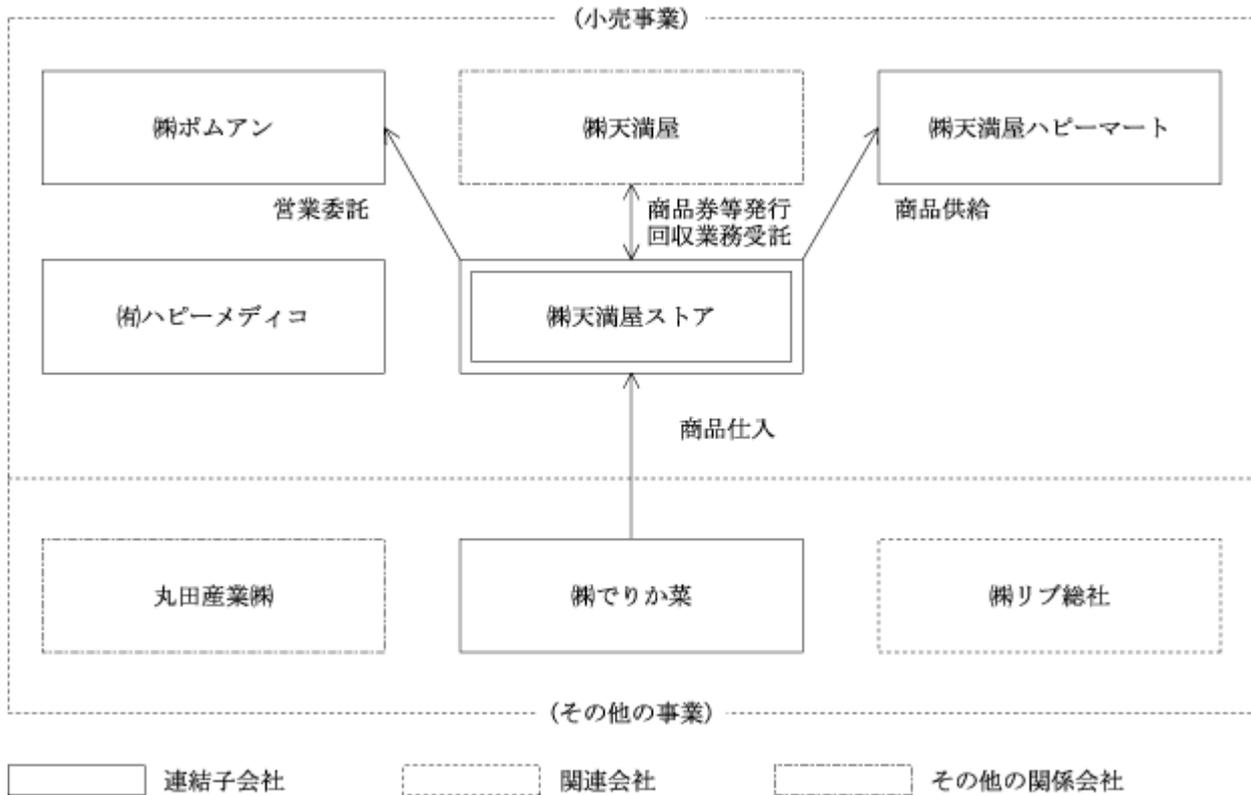
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社2社で構成され、小売業とその付帯事業及びその他の事業を営んでおります。その事業の内容及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

小売事業 : 当社及び連結子会社である(株)天満屋ハピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、当社の店舗内で婦人服及び紳士服の専門店を展開しております。また、連結子会社である(有)ハピーメディコは医薬品販売を目的としております。

その他の事業 : 連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜等調理食品の製造販売業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) ㈱天満屋ハピーマート	岡山県岡山市 北区	250,000	スーパーマー ケット	100.0		商品供給業務受託 資金の貸付 債務保証予約 役員の兼任1人
㈱ポムアン	岡山県岡山市 北区	30,000	婦人服、紳士 服の専門店	100.0		営業委託
㈱でりか菜	岡山県岡山市 北区	100,000	惣菜等調理食 品の製造販売 業	97.0		商品仕入 資金の貸付 債務保証予約
(有)ハピーメディコ	岡山県岡山市 北区	3,000	医薬品小売 事業	100.0 (100.0)		
(その他の関係会社) ㈱天満屋 (注) 2、3	岡山県岡山市 北区	3,483,067	百貨店	2.6	19.0	商品券等発行回収業務 受託 みのり会券等回収業務 受託 商品供給業務受託 商品仕入 不動産賃貸借 保証金預託 敷金預り 役員の兼任3人
丸田産業㈱	岡山県岡山市 北区	10,000	不動産業		29.1	店舗賃貸 役員の兼任2人

- (注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の(内数)は、間接所有割合であります。
2 被所有割合は、100分の20未満であります。が、㈱天満屋の代表取締役が当社の取締役を兼任しており、同社をその他の関係会社としております。
3 有価証券報告書の提出会社であります。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
㈱天満屋ハピー マート	18,587,436	410,212	218,952	864,832	10,872,711

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	748(1,555)
その他の事業	55(304)
合計	803(1,859)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
531(1,019)	41.5	17.7	4,058

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 天満屋ストア労働組合
- b 上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合
- c 結成年月日 昭和52年10月18日
- d 組合員数 2,683人(パートタイマーを含む。)
- e 労使関係 組合結成以後、円満に推移しており、現在までのところ特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気は一部に持ち直しの兆しが見られましたものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、個人消費は低調なまま推移いたしました。小売業界におきましても、店舗間競争の激化に加え、低価格志向や生活防衛意識がますます顕著になるなか、商品価格の下落などもあり、極めて厳しい経営環境となりました。

こうしたなか当社グループは、基本の実行と変化への迅速な対応をベースに、お客様から「私のお店」として支持される店づくりを目指し、営業力の強化に努めるほか、コーポレート・ガバナンスの充実に注力してまいりました。

事業拡張につきましては、連結子会社の株式会社でりか菜（惣菜等調理食品の製造販売業）において平成21年4月に倉敷工場(岡山県倉敷市)を新設いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高及び営業収入）は個人消費の低迷などにより880億20百万円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。また、粗利益率の伸び悩みなどもあり、営業利益は13億67百万円（前連結会計年度比40.5%減）、経常利益は8億28百万円（前連結会計年度比53.6%減）、当期純利益は4億57百万円（前連結会計年度比28.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

小売事業につきましては、「スピードと実行」のスローガンのもと、お客様のニーズや消費動向の変化に速やかな対応を図ってまいりました。具体的には、「生活応援価」、「今月の特売」などお買い得価格商品の拡充による低価格志向への対応や、高品質なこだわり商品の導入など品揃えの充実による他店との差異化に取り組んでまいりました。また、レインボーロード店（香川県高松市）の全面改装をはじめ、新規ショップやコーナーの導入に注力するとともに、下取りセールの実施やインスタ・プロモーション（店内販売促進活動）の強化など販売促進方法の見直しにも努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は815億64百万円（前連結会計年度比7.2%減）、営業利益は13億86百万円（前連結会計年度比31.3%減）となりました。

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、製造能力を増強するとともに、引き続き「食の安全・安心」を基本にした品質管理と衛生管理の徹底に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度のその他の事業の営業収益は64億56百万円（前連結会計年度比15.3%増）、倉敷工場への初期投資等もあり、営業損失は18百万円となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加し、13億99百万円(前連結会計年度比9.2%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5億67百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億94百万円減少し、25億47百万円(前連結会計年度比10.4%減)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が5億30百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ4億47百万円増加し、13億44百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加したものの、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度に比べ2億23百万円減少し、10億84百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当連結会計年度における売上実績（営業収益のうちの売上高）を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		前連結会計年度比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
小売事業	78,694,739	93.4	92.6
その他の事業	5,596,544	6.6	121.0
合計	84,291,283	100.0	94.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 小売事業の部門別売上高及び地域別売上高は、次のとおりであります。

部門別売上高

部門別	売上高(千円)	前連結会計年度比(%)
食料品	51,749,056	93.9
生活用品	13,000,620	91.6
衣料品	13,603,071	89.0
その他	341,990	100.4
合計	78,694,739	92.6

地域別売上高

地域別	売上高(千円)	前連結会計年度比(%)
岡山県	60,021,245	92.7
広島県	13,924,519	92.9
香川県	3,643,627	88.5
鳥取県	1,105,347	100.9
合計	78,694,739	92.6

- 3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		前連結会計年度比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
小売事業	59,695,559	94.6	92.9
その他の事業	3,413,303	5.4	123.3
合計	63,108,862	100.0	94.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 小売事業の部門別仕入高は、次のとおりであります。

部門別仕入高

部門別	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
食料品	39,545,645	94.4
生活用品	10,277,835	91.9
衣料品	9,639,060	88.4
その他	233,017	100.1
合計	59,695,559	92.9

- 3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかな持ち直しの動きが見込まれますものの、雇用情勢、所得環境は依然として厳しく、個人消費の低迷はさらに続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、引き続き商品力や販売力の向上による営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実にも注力してまいります。

小売事業につきましては、地域に密着した店づくりを目指し、お客様のニーズに対応した品揃えの充実に取り組むほか、販売データの活用によるマーケティング力の強化や販売促進方法の見直しにより、お客様の固定化と来店頻度の向上に注力してまいります。また、粗利益率の改善による収益力の向上と、効率的な売場運営の推進や販管費のさらなる節約合理化など、ローコスト経営の徹底による財務体質の強化にも努めてまいります。その他の事業の惣菜製造につきましては、徹底した品質管理、衛生管理に注力するとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境

当社グループは、小売業を主要事業とし一般顧客を対象に事業を営んでおり、景気の動向や消費予測、商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、想定を超える経済状態の変化や天候不順等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合

小売業界は相次ぐ新規出店により競争はさらに激化しております。当社グループの出店エリアである岡山県、広島県、香川県、鳥取県へのGMS（総合スーパー）、食品を主体としたスーパーマーケット及びそれ以外の業態を越えた競合他社の出店により店舗の収益力が想定を超えて低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 災害

当社グループは、自然災害や火災、その他予期せぬ事故等の発生に伴う店舗施設等の被害やシステム障害に対して緊急時の社内体制を整備しておりますが、想定を超える災害や社会インフラの大規模な障害等の事故が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品衛生法、その他環境やリサイクル関連法等様々な法的規制を受けており、常にこれら法令等に留意した企業活動を行っておりますが、万一これらの規制に違反する事由が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 金利・金融市場の動向

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債の残高は390億96百万円であります。当社グループは継続的に有利子負債の削減に向けた取り組みを行っており、調達においては、金利変動リスクを回避するため固定金利での調達に努めておりますが、今後の金利・金融市場に想定を超える変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

食品業界における家畜伝染病や中国製品の問題など、お客様の食品の安全性に対する意識は高まっております。当社グループは、「食の安全・安心」を基本に徹底した品質管理と衛生管理に取り組んでおりますが、予期せぬ商品の事故等により安全性や品質に対する信用が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報保護法の対応

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育などにより情報の流出防止に努めておりますが、万一個人情報の流出が発生し、社会的信用力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損損失の適用

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの資産の価値が著しく下落した場合や、経営環境の変化等により収益性の低下した店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は、個人消費の低迷などにより、前連結会計年度に比べ52億88百万円減少し、842億91百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ5億83百万円減少したものの、営業総利益の減少により、前連結会計年度に比べ9億31百万円減少し、13億67百万円（前連結会計年度比40.5%減）となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業外費用が65百万円減少したものの、営業利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ9億57百万円減少し、8億28百万円（前連結会計年度比53.6%減）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、特別利益が前連結会計年度に比べ2億64百万円増加したものの、経常利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1億80百万円減少し、4億57百万円（前連結会計年度比28.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加し、13億99百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億94百万円減少し、25億47百万円（前連結会計年度比10.4%減）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5億67百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億47百万円増加し、13億44百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億30百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億23百万円減少し、10億84百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

(3) 財政状態

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億41百万円減少し、695億45百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。これは主に、流動資産が3億72百万円減少したことや、差入保証金の減少などにより投資その他の資産が9億42百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億36百万円減少し、545億19百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億94百万円増加し、150億26百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は13億12百万円であり、その主なものは、小売事業における既存店舗の改装及びその他の事業における倉敷工場の新設に係るものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

小売事業

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
岡山県 岡南店(岡山市南区) 他17店舗	店舗	11,824,800 [56,395] <14,968>	89,780	326,858	8,637,986 (122,633) [165,747]	170,596	21,050,021	315 (693)
広島県 ポートプラザ店(福山市) 他4店舗	店舗	1,993,349 [78,356] <12,993>	31,456	93,933	3,261,264 (24,660) [62,841]	49,583	5,429,587	76 (202)
香川県 善通寺店(善通寺市) 他1店舗	店舗	979,496 [13,706] <1,779>	14,629	103,237	83,593 (1,381) [48,113]	39,382	1,220,337	27 (79)
本部 (岡山県岡山市北区)	本部	32,780 [1,061]	1,401	30,053	447,816 (1,468) [2,511]		512,051	104 (19)
生鮮センター (岡山県岡山市南区)	生鮮センター	182,081 [3,826]	50,153	14,699			246,934	9 (26)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 []内の数値は、連結会社以外からの賃借設備面積(㎡)を外書で表示しております。
3 内の数値は、連結会社以外への賃貸設備面積(㎡)を外書で表示しております。
4 従業員数欄のうち()内の数値は、臨時従業員数(8時間換算)を外書で表示しております。
5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	主な物件	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
岡山県 岡南店 (岡山市南区) 他10店舗	店舗	店舗用設備、 POSシステム 機器等	5～7年	112,765	430,626
広島県 ポートプラザ店 (福山市) 他2店舗	店舗	店舗用設備、 POSシステム 機器等	5～9年	64,328	152,806

- 6 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
(株)天満屋 ハビーマート	卸センター店 (岡山県岡山市 北区)他27店舗	小売事業	店舗	3,331,238 [10,835] <23,954>	45,784	104,377	3,603,165 (54,543) [226,886]		7,084,564	194 (504)
(株)ポムア ン	岡南店 (岡山県岡山市 南区)他50店舗	小売事業	店舗	64 [126]		221			286	23 (32)
(株)でりか 菜	惣菜工場 (岡山県岡山市 南区)他1工場	その他の 事業	惣菜工場	463,843 [5,372]	165,187	56,857		180,123	866,011	55 (304)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 []内の数値は、連結会社以外からの賃借設備面積(㎡)を外書で表示しております。
3 内の数値は、連結会社以外への賃貸設備面積(㎡)を外書で表示しております。
4 従業員数欄のうち()内の数値は、臨時従業員数(8時間換算)を外書で表示しております。
5 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年4月1日(注)	1,050,000	11,550,000		3,697,500		5,347,500

(注) 平成2年2月28日現在の株主に対してその所有株式1株につき0.1株の割合をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分の一部につき、無償新株式を発行しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	5	145	1		3,515	3,683	
所有株式数(単元)		16,628	14	74,743	8		24,102	115,495	500
所有株式数の割合(%)		14.40	0.01	64.71	0.01		20.87	100	

(注) 1 自己株式218株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸田産業株式会社	岡山市北区本町6番36号	3,366	29.14
株式会社天満屋	岡山市北区表町2丁目1番1号	2,200	19.05
伊原木 一衛	岡山市中区	962	8.34
天満屋ストア共栄会	岡山市北区岡町13番16号	765	6.63
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	376	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	371	3.21
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	184	1.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	179	1.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	149	1.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	140	1.22
計		8,695	75.29

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 371千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,549,300	115,493	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,493	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	37
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	218		218	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の基本方針のもと、中間配当金として1株当たり2円50銭を実施し、期末配当金も中間配当金と同額の1株当たり2円50銭といたしました。この結果、年間配当金は1株当たり5円となります。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定と今後の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月7日 取締役会	28,874	2.50
平成22年5月27日 定時株主総会	28,874	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,145	1,099	1,009	950	898
最低(円)	881	951	840	717	666

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	789	788	736	705	745	732
最低(円)	760	730	680	666	688	671

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		伊原木 隆 太	昭和41年 7月29日生	平成 8年 5月 平成 8年 5月 平成 8年 5月 平成10年 5月 平成10年 5月	当社入社 当社取締役副社長 株式会社天満屋取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役会長(現任)	平成22 年 5月 から 2 年	1
代表取締役 社長	営業本部長	土 屋 信 明	昭和34年 3月22日生	昭和57年 4月 平成 9年 4月 平成11年 3月 平成14年 2月 平成14年 8月 平成16年 3月 平成18年 5月 平成19年 2月 平成21年 3月	当社入社 当社太田店長 当社リブ総社店長 当社店舗運営部門部長 株式会社アイム天満屋代表取締役 社長 株式会社天満屋ハピーマート代表 取締役社長 株式会社ハピーマート代表取締役 社長 当社取締役 当社取締役営業本部長 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現任)	平成22 年 5月 から 2 年	2
常務 取締役	管理本部長兼 経営企画室長	橋 本 和 雄	昭和32年 1月 2日生	昭和55年 4月 平成13年 2月 平成14年 2月 平成17年 5月 平成17年 9月 平成18年 3月 平成19年 4月 平成19年 9月 平成21年 3月	当社入社 当社経理部長 当社経理部統括部長 当社取締役経理部統括部長 当社取締役経理部統括部長兼経営 企画室長 当社取締役管理本部副本部長兼経 営企画室長兼経理部統括部長 当社取締役管理本部長兼経営企画 室長兼経理部統括部長 当社取締役管理本部長兼経営企画 室長 当社常務取締役管理本部長兼経営 企画室長(現任)	平成22 年 5月 から 2 年	7
取締役 相談役		伊原木 一 衛	昭和14年 1月 4日生	昭和35年 7月 昭和44年 4月 平成元年 5月 平成10年 5月 平成10年 5月	株式会社天満屋代表取締役社長 当社設立 代表取締役社長 当社取締役会長 株式会社天満屋代表取締役会長 (現任) 当社取締役相談役(現任)	平成22 年 5月 から 2 年	962
取締役	総務部統括部長	栗 延 章 裕	昭和33年 1月12日生	昭和55年 4月 平成14年 2月 平成17年 9月 平成20年 5月	当社入社 当社総務部門部長 当社総務部統括部長 当社取締役総務部統括部長(現任)	平成22 年 5月 から 2 年	3
取締役	店舗運営部 統括部長	山 本 宏	昭和33年 3月22日生	昭和55年 4月 平成 9年 3月 平成14年 2月 平成15年 9月 平成19年 2月 平成20年 2月 平成22年 1月 平成22年 5月	当社入社 当社善通寺店長 当社商品第一部食品部門部長 当社SM事業部統括部長 当社店舗運営部統括部長 当社テナント企画部統括部長 当社店舗運営部統括部長 当社取締役店舗運営部統括部長 (現任)	平成22 年 5月 から 2 年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		木住 勝美	昭和22年7月26日生	昭和46年4月 株式会社天満屋入社 平成15年5月 同社取締役財務・総務・関連企業担当 平成17年2月 同社取締役財務企画担当 平成17年5月 当社監査役 平成18年3月 株式会社天満屋取締役財務企画・関連企業兼スポーツ事業担当 平成19年8月 同社取締役経営企画・情報システム・財務企画・関連企業・役員室兼口フト事業担当 平成20年5月 同社常務取締役経営企画・情報システム・財務企画・関連企業・役員室担当 平成21年2月 同社常務取締役管理本部長(現任) 平成22年5月 当社取締役(現任)	平成22年5月から2年	
取締役		土岐 佳和	昭和25年1月23日生	昭和47年4月 株式会社天満屋入社 平成17年5月 同社取締役営業本部MD統括担当 平成21年5月 同社常務取締役営業本部長(現任) 平成22年5月 当社取締役(現任)	平成22年5月から2年	
取締役		日野 輝久	昭和26年1月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年3月 当社生鮮センター所長 平成12年3月 当社食料品部長 平成13年2月 当社商品第一部長 平成14年2月 当社営業本部副本部長兼商品第一部統括部長 平成14年5月 当社取締役営業本部副本部長兼商品第一部統括部長 平成16年3月 当社取締役営業本部長 平成19年2月 当社取締役(現任) 株式会社ハッピーマート(現株式会社天満屋ハッピーマート)代表取締役社長(現任)	平成22年5月から2年	4
常勤監査役		笠原 成文	昭和26年7月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成2年9月 当社東福山店長 平成5年3月 当社向島店長 平成10年2月 当社販売部店舗運営部門部長 平成11年3月 当社店舗運営部長 平成13年2月 当社販売企画部長 平成14年2月 当社新岡南店開設準備委員長 平成21年5月 当社常勤監査役(現任)	平成21年5月から2年 (注)3	1
常勤監査役		川淵 喜久男	昭和25年7月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年9月 当社西大寺店長 平成9年3月 当社SV部長 平成10年2月 当社食料品部食品第三部門部長 平成11年3月 当社食料品部食品第二部門部長 平成12年3月 当社食料品部食品第一部門部長 平成13年2月 当社店舗運営部長 平成14年2月 当社店舗運営部統括部長 平成15年9月 当社商品第一部統括部長 平成21年3月 当社営業本部付部長 平成21年5月 当社常勤監査役(現任)	平成21年5月から3年 (注)4	7
監査役		江國 成基	昭和35年10月9日生	昭和58年4月 株式会社天満屋入社 平成22年3月 同社管理本部経営企画グループ統括部長ゼネラルマネージャー(現任) 平成22年5月 当社監査役(現任)	平成22年5月から2年 (注)5	
監査役		武本 俊夫	昭和22年8月30日生	昭和41年4月 広島国税局採用 平成18年7月 瀬戸税務署長 平成19年8月 税理士登録 開業 平成22年5月 当社監査役(現任)	平成22年5月から1年 (注)6	
計						990

- (注) 1 監査役江國成基及び武本俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役会長伊原木隆太は、取締役相談役伊原木一衛の長男であります。
- 3 監査役笠原成文の任期は前任者の残任期間の2年となっております。
- 4 監査役川淵喜久男の任期は前任者の残任期間の3年となっております。
- 5 監査役江國成基の任期は前任者の残任期間の2年となっております。
- 6 監査役武本俊夫の任期は前任者の残任期間の1年となっております。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者として赤木周一(株式会社天満屋管理本部総務グループ統括部長ゼネラルマネージャー)を、選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する経営環境へ迅速に対応し、企業価値の最大化を図ることを最重要課題と考えており、その実現のため経営の透明性や健全性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組むとともに、その基盤となるコンプライアンスについても積極的に推進しております。

会社の機関の内容

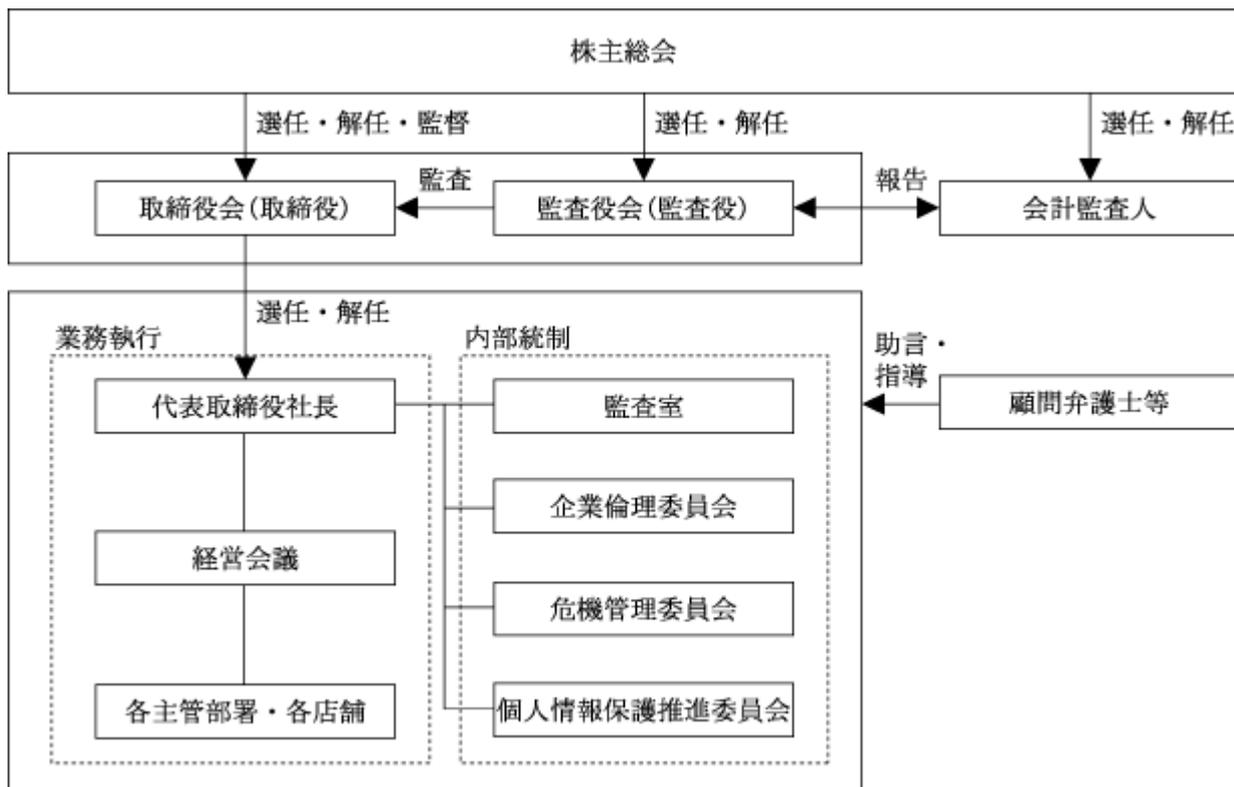
当社は、監査役制度を採用しており、取締役は9名であり、社外取締役はありません。監査役は4名であり、そのうち社外監査役は2名であります。(平成22年5月28日現在)

取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の状況について監督を行っております。

監査役会は、原則として2か月に1回の定例監査役会に加え、必要に応じて随時開催し、公正、客観的な立場から監査を行っております。

業務執行におけるその他の機関として、社長が議長を務める経営会議を設けて、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行っております。

業務執行、監視と内部統制の仕組み



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「企業倫理委員会」、「危機管理委員会」、「個人情報保護推進委員会」等を通じて、内部統制・リスク管理に対する事項の検討と決定を行うとともに、監査室による内部監査体制の整備にも努めております。

リスク管理体制につきましては、リスク管理全体を統括する組織として関係部署の責任者からなる「危機管理委員会」を設け、リスク管理に関する体制や諸施策を総合的に検討し、社長に答申、最終決定ののち社内対応マニュアルとして各事業所等に備え置き、周知徹底を図っております。また、有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、組織的に対応するものとし、平時においては各主管部署においてその有するリスクを洗い出し、これに対する軽減策に取り組んでおります。

コンプライアンスの実践につきましては、「企業倫理委員会」により、社内ルールの徹底を図るとともに、社内研修を開催しております。また、従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる環境を整備するほか、違法・不法行為の早期発見と未然防止を図るために、内部通報制度(天満屋ストア倫理ホットライン)を導入しております。なお、当社は弁護士1名と顧問契約を締結しており、法律面のアドバイスを必要に応じて受け、適法性に留意しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の組織は、監査室(内部監査担当)1名、常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成されております。(平成22年5月28日現在)

内部監査部門としては社長直轄の監査室を設置しております。監査室は、「内部監査規程」に基づき、各事業所における実地監査による内部監査等を行っております。

監査役は、監査役監査として、「監査役監査規程」に基づき、監査役会において定められた年度監査方針、監査計画に従い、会計監査と業務監査を実施しております。また、取締役会のほか社内の主要な会議体にも出席し、重要事項の報告を受ける体制とし、社内稟議書やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることとしております。同時に、社長と相互の意思疎通や情報交換も定期的に行っております。

監査役、監査室及び会計監査人は、業務報告や監査内容等について情報交換を行うなど連携強化を図っております。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び監査年数

中村國繁氏 監査年数 26年

波戸葵氏 監査年数 8年

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 3名

c 監査証明を個人会計士が行っている場合の審査体制

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験を積んだ公認会計士により実施されております。なお、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には特別な利害関係はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役江國成基は、主要株主であります株式会社天満屋の管理本部経営企画グループ統括部長ゼネラルマネージャーを兼任しており、当社と同社の間には商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入及び不動産賃貸借に関する取引関係があります。社外監査役武本俊夫は税理士であり、当社との間には特別の利害関係はありません。

なお、株式会社天満屋との取引条件について、商品供給業務受託の取引は、業務提携契約に基づき商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。商品券等発行回収業務受託の取引は一般提携先と、その他の取引は一般取引先と同様であります。これらの取引については、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った役員報酬の額

取締役に対する報酬 38,843千円

監査役に対する報酬 12,830千円(社外監査役は無報酬)

(注) 1 上記以外に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む。)を24,167千円支給しております。

2 上記の報酬の額には、当事業年度分の役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した12,740千円(取締役11,670千円、監査役1,070千円)を含んでおります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得ができる旨定款で定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			20,500	
連結子会社				
計			20,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、業務の内容等を勘案し、監査公認会計士等と協議した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第40期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び第40期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び第41期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士中村國繁氏及び同波戸葵氏により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,014	1,399,682
受取手形及び売掛金	1,471,523	1,557,814
営業貸付金	1,779,325	1,516,632
たな卸資産	5,546,568	-
商品	-	5,249,041
貯蔵品	-	18,603
繰延税金資産	210,496	241,956
その他	1,382,385	1,293,202
貸倒引当金	217,757	195,286
流動資産合計	11,454,557	11,081,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 57,162,642	² 57,468,181
減価償却累計額	37,616,419	38,660,526
建物及び構築物(純額)	19,546,223	18,807,654
機械装置及び運搬具	1,376,541	1,512,800
減価償却累計額	1,048,187	1,114,407
機械装置及び運搬具(純額)	328,354	398,393
工具、器具及び備品	³ 7,123,848	³ 6,879,276
減価償却累計額	6,307,363	6,149,038
工具、器具及び備品(純額)	816,484	730,238
土地	² 16,368,405	² 16,682,175
リース資産	-	510,632
減価償却累計額	-	70,947
リース資産(純額)	-	439,684
建設仮勘定	277,616	15,851
有形固定資産合計	37,337,084	37,073,998
無形固定資産		
のれん	703,837	656,531
その他	3,067,411	3,152,372
無形固定資産合計	3,771,248	3,808,903
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 750,601	¹ 741,520
差入保証金	7,508,699	6,562,892
敷金	8,926,594	8,506,390
繰延税金資産	1,912,014	1,675,311
その他	439,709	129,108
貸倒引当金	1,013,882	34,359
投資その他の資産合計	18,523,737	17,580,864
固定資産合計	59,632,070	58,463,766
資産合計	71,086,627	69,545,413

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,686,789	2 5,375,546
短期借入金	2 9,140,000	2 8,934,900
1年内返済予定の長期借入金	2 10,830,210	2 11,642,344
リース債務	-	99,803
未払法人税等	431,850	144,802
賞与引当金	182,351	120,637
その他	2 2,585,470	2 2,067,829
流動負債合計	28,856,671	28,385,862
固定負債		
長期借入金	2 20,076,360	2 18,519,315
リース債務	-	383,548
退職給付引当金	2,752,394	2,769,849
役員退職慰労引当金	110,180	103,350
利息返還損失引当金	198,200	144,600
建物等撤去引当金	189,570	176,600
長期預り保証金	1,609,110	1,472,069
長期預り敷金	2,555,315	2,468,061
その他	107,448	95,856
固定負債合計	27,598,578	26,133,250
負債合計	56,455,250	54,519,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	5,527,044	5,926,452
自己株式	153	191
株主資本合計	14,571,890	14,971,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,172	36,471
評価・換算差額等合計	38,172	36,471
少数株主持分	21,314	18,568
純資産合計	14,631,377	15,026,300
負債純資産合計	71,086,627	69,545,413

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	89,579,434	84,291,283
売上原価	67,337,574	63,384,267
売上総利益	22,241,860	20,907,016
営業収入		
不動産賃貸収入	1,623,766	1,598,077
共同配送手数料収入	1,769,036	1,663,973
その他の営業収入	516,793	467,605
営業収入合計	3,909,595	3,729,656
営業総利益	26,151,456	24,636,673
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	985,362	952,948
販売諸費	981,271	1,033,138
給料及び賞与	7,653,599	7,447,567
賞与引当金繰入額	182,351	120,637
退職給付引当金繰入額	220,116	228,317
賃借料	4,335,353	4,206,985
減価償却費	1,938,176	2,043,606
貸倒引当金繰入額	45,592	41,475
利息返還損失引当金繰入額	75,252	43,436
その他	7,436,071	7,151,337
販売費及び一般管理費合計	23,853,146	23,269,451
営業利益	2,298,309	1,367,221
営業外収益		
受取利息及び配当金	55,802	26,173
協賛金収入	79,061	13,626
その他	13,872	16,712
営業外収益合計	148,736	56,512
営業外費用		
支払利息	651,140	585,462
その他	9,348	9,568
営業外費用合計	660,488	595,030
経常利益	1,786,557	828,703
特別利益		
受取補償金	-	218,321
その他	-	45,750
特別利益合計	-	264,071
特別損失		
固定資産除却損	₁ 111,706	₁ 102,034
減損損失	₂ 47,320	₂ 100,488
役員退職慰労引当金繰入額	113,930	-
その他	78,928	23,443
特別損失合計	351,885	225,966
税金等調整前当期純利益	1,434,672	866,808

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
法人税、住民税及び事業税	606,973	203,578
過年度法人税等	194,210	-
法人税等調整額	8,412	206,419
法人税等合計	792,771	409,997
少数株主利益又は少数株主損失()	4,662	346
当期純利益	637,238	457,157

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,697,500	3,697,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
前期末残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
前期末残高	4,947,554	5,527,044
当期変動額		
剰余金の配当	57,749	57,749
当期純利益	637,238	457,157
当期変動額合計	579,489	399,408
当期末残高	5,527,044	5,926,452
自己株式		
前期末残高	145	153
当期変動額		
自己株式の取得	8	37
当期変動額合計	8	37
当期末残高	153	191
株主資本合計		
前期末残高	13,992,409	14,571,890
当期変動額		
剰余金の配当	57,749	57,749
当期純利益	637,238	457,157
自己株式の取得	8	37
当期変動額合計	579,480	399,370
当期末残高	14,571,890	14,971,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102,453	38,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,281	1,701
当期変動額合計	64,281	1,701
当期末残高	38,172	36,471
評価・換算差額等合計		
前期末残高	102,453	38,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,281	1,701
当期変動額合計	64,281	1,701
当期末残高	38,172	36,471

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
少数株主持分		
前期末残高	19,052	21,314
当期変動額		
剰余金の配当	2,400	2,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,662	346
当期変動額合計	2,262	2,746
当期末残高	21,314	18,568
純資産合計		
前期末残高	14,113,915	14,631,377
当期変動額		
剰余金の配当	60,149	60,149
当期純利益	637,238	457,157
自己株式の取得	8	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,618	2,047
当期変動額合計	517,462	394,923
当期末残高	14,631,377	15,026,300

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,434,672	866,808
減価償却費	1,938,176	2,043,606
減損損失	47,320	100,488
のれん償却額	47,306	47,306
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35,229	11,653
賞与引当金の増減額（ は減少）	37,111	61,714
退職給付引当金の増減額（ は減少）	130,444	17,455
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	110,180	6,830
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	22,900	53,600
建物等撤去引当金の増減額（ は減少）	6,470	12,970
受取利息及び受取配当金	55,802	26,173
支払利息	651,140	585,462
固定資産除却損	111,706	102,034
売上債権の増減額（ は増加）	102,350	86,290
営業貸付金の増減額（ は増加）	240,033	262,693
たな卸資産の増減額（ は増加）	335,691	278,922
仕入債務の増減額（ は減少）	529,534	280,510
その他	198,260	141,031
小計	4,468,472	3,624,003
利息及び配当金の受取額	55,811	26,306
利息の支払額	634,425	612,439
法人税等の支払額	1,047,748	490,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,842,110	2,547,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,085,748	1,555,310
無形固定資産の取得による支出	115,178	193,725
貸付けによる支出	1,485	18,398
貸付金の回収による収入	577	3,676
敷金及び保証金の差入による支出	123,091	8,210
敷金及び保証金の回収による収入	467,574	637,851
預り敷金及び保証金の受入による収入	238,157	32,711
預り敷金及び保証金の返還による支出	173,918	249,479
その他	279	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,792,834	1,344,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,588,000	205,100
長期借入れによる収入	8,850,000	10,942,000
長期借入金の返済による支出	11,239,230	11,686,911
リース債務の返済による支出	-	74,494
自己株式の取得による支出	8	37
配当金の支払額	57,749	57,749
その他	2,400	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	861,387	1,084,692

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	187,888	117,667
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,126	1,282,014
現金及び現金同等物の期末残高	1,282,014	1,399,682

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)ハピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(有)ハピーメディコの4社であります。	子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)天満屋ハピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(有)ハピーメディコの4社であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ハピーマートは、平成21年9月1日付で(株)天満屋ハピーマートに商号変更いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社(株)リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 b たな卸資産 (a) 商品 売価還元法による原価法 ただし、生鮮食品は最終仕入原価法 (b) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 同左 b たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (a) 商品 売価還元法による原価法 ただし、生鮮食品は最終仕入原価法 (b) 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産</p> <p>親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>定額法</p> <p>上記以外</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定率法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物及び構築物	10～50年	工具、器具及び備品	5～10年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)</p> <p>定額法</p> <p>上記以外</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当連結会計年度から、一部の連結子会社の機械装置の耐用年数については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～50年	工具、器具及び備品	5～10年
建物及び構築物	10～50年									
工具、器具及び備品	5～10年									
建物及び構築物	10～50年									
工具、器具及び備品	5～10年									

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が138,282千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>b 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c</p>	<p>b 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額8,730千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額113,930千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c 同左</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益が8,730千円減少し、税金等調整前当期純利益が122,660千円減少しております。</p>	
	<p>e 利息返還損失引当金 営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。</p>	e 同左
	<p>f 建物等撤去引当金 建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p>	f 同左
	<p>(4) 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準 割賦債権及び営業貸付金(キャッシングサービス)に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。</p>	(4) 同左
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	(5)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	(6) 同左
	<p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>	a 同左
	<p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p>	b 同左
	<p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	c 同左
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	(7) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、20年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度、区分表示しておりました「建物等撤去引当金繰入額」は、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれております「建物等撤去引当金繰入額」は16,570千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれております「商品」は5,524,447千円、「貯蔵品」は22,120千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1 関連会社の株式は5,000千円であります。	1 関連会社の株式は5,000千円であります。
2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
建物 3,163,573千円	建物 2,974,778千円
土地 2,086,595千円	土地 2,086,595千円
計 5,250,169千円	計 5,061,374千円
対応する債務	対応する債務
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部 1,302,500千円	短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部 1,292,500千円
3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 工具、器具及び備品 69,898千円	3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 工具、器具及び備品 69,898千円
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。
(株)コアプランニング 250,000千円	久世ロマンチックタウン 20,047千円
久世ロマンチックタウン 26,215千円	
計 276,215千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
1 この内訳は次のとおりであります。			1 この内訳は次のとおりであります。		
建物及び構築物		80,229千円	建物及び構築物		50,175千円
機械装置及び運搬具		5,518千円	機械装置及び運搬具		7,359千円
工具、器具及び備品		20,665千円	工具、器具及び備品		22,273千円
その他		5,293千円	その他		22,226千円
計		111,706千円	計		102,034千円
2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	岡山県	店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	岡山県
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループや土地の時価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(47,320千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物29,176千円、土地18,009千円、その他133千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、土地は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の資産は零として評価しております。</p>			<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(100,488千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物68,444千円、リース資産20,649千円、その他11,394千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000			11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158	10		168

(注) 普通株式の自己株式の増加10株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成20年2月29日	平成20年5月21日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成20年8月31日	平成20年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成21年2月28日	平成21年5月27日

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000			11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168	50		218

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 5月26日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成21年 2月28日	平成21年 5月27日
平成21年10月 7日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成21年 8月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しており ます。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース資産の内容 有形固定資産																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>110,127</td> <td>53,228</td> <td>56,899</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>205,271</td> <td>53,148</td> <td>152,122</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>1,740,063</td> <td>615,284</td> <td>1,124,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,055,462</td> <td>721,661</td> <td>1,333,801</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び 構築物	110,127	53,228	56,899	機械装置及び 運搬具	205,271	53,148	152,122	工具、器具及 び備品	1,740,063	615,284	1,124,779	合計	2,055,462	721,661	1,333,801	主として、POSシステム機器(工具、器具及び備品)及び惣菜工場用設備(機械装置及び運搬具)であります。															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
建物及び 構築物	110,127	53,228	56,899																																				
機械装置及び 運搬具	205,271	53,148	152,122																																				
工具、器具及 び備品	1,740,063	615,284	1,124,779																																				
合計	2,055,462	721,661	1,333,801																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																			
<p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。</p>				<p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。</p>																																			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td colspan="3">323,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="3">1,010,092千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="3">1,333,801千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	323,708千円			1年超	1,010,092千円			計	1,333,801千円			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>110,127</td> <td>75,253</td> <td>34,873</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>205,271</td> <td>79,638</td> <td>125,632</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>1,677,233</td> <td>827,646</td> <td>849,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,992,632</td> <td>982,539</td> <td>1,010,092</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び 構築物	110,127	75,253	34,873	機械装置及び 運搬具	205,271	79,638	125,632	工具、器具及 び備品	1,677,233	827,646	849,586	合計	1,992,632	982,539	1,010,092
1年以内	323,708千円																																						
1年超	1,010,092千円																																						
計	1,333,801千円																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
建物及び 構築物	110,127	75,253	34,873																																				
機械装置及び 運搬具	205,271	79,638	125,632																																				
工具、器具及 び備品	1,677,233	827,646	849,586																																				
合計	1,992,632	982,539	1,010,092																																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																			
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="3">296,661千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td colspan="3">2,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="3">296,661千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	296,661千円			リース資産減損勘定の取崩額	2,074千円			減価償却費相当額	296,661千円			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td colspan="3">289,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="3">720,647千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="3">1,010,092千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	289,444千円			1年超	720,647千円			計	1,010,092千円										
支払リース料	296,661千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	2,074千円																																						
減価償却費相当額	296,661千円																																						
1年以内	289,444千円																																						
1年超	720,647千円																																						
計	1,010,092千円																																						
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="3">323,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="3">323,708千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	323,708千円			減価償却費相当額	323,708千円																										
支払リース料	323,708千円																																						
減価償却費相当額	323,708千円																																						
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	159,808	240,762	80,953
小計	159,808	240,762	80,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	118,946	102,154	16,792
小計	118,946	102,154	16,792
合計	278,755	342,917	64,161

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、29,308千円減損処理を行っております。
なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

2 時価のない有価証券の主な内容(平成21年2月28日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	402,684

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	181,085	260,592	79,507
小計	181,085	260,592	79,507
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	91,617	73,393	18,223
小計	91,617	73,393	18,223
合計	272,702	333,986	61,284

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、6,052千円減損処理を行っております。
なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

2 時価のない有価証券の主な内容(平成22年2月28日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	402,534

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>親会社は、変動金利借入金の資金調達を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>親会社の行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的目的でのデリバティブ取引は利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>親会社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利スワップ取引の実行及び管理は、親会社の経理部にて行っております。</p>	<p>1 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,157,214千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">247,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,909,753千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">157,359千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,752,394千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,157,214千円	年金資産	247,461千円	未積立退職給付債務(+)	2,909,753千円	未認識数理計算上の差異	157,359千円	退職給付引当金(+)	2,752,394千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,183,080千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">280,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,902,770千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">132,920千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,769,849千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,183,080千円	年金資産	280,310千円	未積立退職給付債務(+)	2,902,770千円	未認識数理計算上の差異	132,920千円	退職給付引当金(+)	2,769,849千円
退職給付債務	3,157,214千円																				
年金資産	247,461千円																				
未積立退職給付債務(+)	2,909,753千円																				
未認識数理計算上の差異	157,359千円																				
退職給付引当金(+)	2,752,394千円																				
退職給付債務	3,183,080千円																				
年金資産	280,310千円																				
未積立退職給付債務(+)	2,902,770千円																				
未認識数理計算上の差異	132,920千円																				
退職給付引当金(+)	2,769,849千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167,610千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">55,756千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,497千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,677千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,546千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	167,610千円	利息費用	55,756千円	期待運用収益	8,497千円	未認識数理計算上の差異の費用処理額	16,677千円	退職給付費用 (+ + +)	231,546千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">160,376千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,848千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,681千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,389千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,933千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	160,376千円	利息費用	57,848千円	期待運用収益	6,681千円	未認識数理計算上の差異の費用処理額	25,389千円	退職給付費用 (+ + +)	236,933千円
勤務費用	167,610千円																				
利息費用	55,756千円																				
期待運用収益	8,497千円																				
未認識数理計算上の差異の費用処理額	16,677千円																				
退職給付費用 (+ + +)	231,546千円																				
勤務費用	160,376千円																				
利息費用	57,848千円																				
期待運用収益	6,681千円																				
未認識数理計算上の差異の費用処理額	25,389千円																				
退職給付費用 (+ + +)	236,933千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.7%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.7%	数理計算上の差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.7%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.7%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,891千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">70,422千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54,013千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,168千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,496千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,112,741千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,556千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">414,945千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">80,152千円</td></tr> <tr><td>建物等撤去引当金</td><td style="text-align: right;">76,662千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">404,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,304千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,162,763千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,077千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,085,686千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">147,276千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,989千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">404千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,671千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,912,014千円</td></tr> </table>	賞与引当金	73,891千円	未払事業税否認額	70,422千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	54,013千円	その他	12,168千円	繰延税金資産(流動)純額	210,496千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,112,741千円	役員退職慰労引当金	44,556千円	減損損失	414,945千円	利息返還損失引当金	80,152千円	建物等撤去引当金	76,662千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	404,400千円	その他	29,304千円	繰延税金資産(固定)小計	2,162,763千円	評価性引当額	77,077千円	繰延税金資産(固定)合計	2,085,686千円	固定資産圧縮積立金	147,276千円	その他有価証券評価差額金	25,989千円	その他	404千円	繰延税金負債(固定)合計	173,671千円	繰延税金資産(固定)純額	1,912,014千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,896千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">50,262千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,675千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">106,794千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,956千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,119,961千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,794千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">399,015千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">58,476千円</td></tr> <tr><td>建物等撤去引当金</td><td style="text-align: right;">71,417千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">198,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,913,575千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847,901千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">147,276千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,812千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,589千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,675,311千円</td></tr> </table>	賞与引当金	48,896千円	未払事業税否認額	50,262千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	31,675千円	繰越欠損金	106,794千円	その他	4,327千円	繰延税金資産(流動)純額	241,956千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,119,961千円	役員退職慰労引当金	41,794千円	減損損失	399,015千円	利息返還損失引当金	58,476千円	建物等撤去引当金	71,417千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	198,999千円	その他	23,910千円	繰延税金資産(固定)小計	1,913,575千円	評価性引当額	65,673千円	繰延税金資産(固定)合計	1,847,901千円	固定資産圧縮積立金	147,276千円	その他有価証券評価差額金	24,812千円	その他	500千円	繰延税金負債(固定)合計	172,589千円	繰延税金資産(固定)純額	1,675,311千円
賞与引当金	73,891千円																																																																																		
未払事業税否認額	70,422千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	54,013千円																																																																																		
その他	12,168千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)純額	210,496千円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,112,741千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	44,556千円																																																																																		
減損損失	414,945千円																																																																																		
利息返還損失引当金	80,152千円																																																																																		
建物等撤去引当金	76,662千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	404,400千円																																																																																		
その他	29,304千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	2,162,763千円																																																																																		
評価性引当額	77,077千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	2,085,686千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	147,276千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	25,989千円																																																																																		
その他	404千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	173,671千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)純額	1,912,014千円																																																																																		
賞与引当金	48,896千円																																																																																		
未払事業税否認額	50,262千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,675千円																																																																																		
繰越欠損金	106,794千円																																																																																		
その他	4,327千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)純額	241,956千円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,119,961千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	41,794千円																																																																																		
減損損失	399,015千円																																																																																		
利息返還損失引当金	58,476千円																																																																																		
建物等撤去引当金	71,417千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	198,999千円																																																																																		
その他	23,910千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	1,913,575千円																																																																																		
評価性引当額	65,673千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	1,847,901千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	147,276千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	24,812千円																																																																																		
その他	500千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	172,589千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)純額	1,675,311千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	3.5%	過年度法人税等	5.5%	評価性引当額	3.9%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	5.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																		
住民税均等割額	3.5%																																																																																		
過年度法人税等	5.5%																																																																																		
評価性引当額	3.9%																																																																																		
その他	2.0%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																		
住民税均等割額	5.2%																																																																																		
その他	1.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	87,888,383	5,600,647	93,489,030		93,489,030
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	99,089	1,550,298	1,649,387	(1,649,387)	
計	87,987,472	7,150,945	95,138,417	(1,649,387)	93,489,030
営業費用	85,970,700	6,869,407	92,840,107	(1,649,387)	91,190,720
営業利益	2,016,772	281,537	2,298,309		2,298,309
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	68,590,121	1,506,005	70,096,127	990,500	71,086,627
減価償却費	1,883,354	54,821	1,938,176		1,938,176
減損損失	47,320		47,320		47,320
資本的支出	2,067,533	276,126	2,343,660		2,343,660

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業 惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の当連結会計年度の金額は、1,790,308千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、その他の事業の重要性が増したことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載することといたしました。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	81,564,035	6,456,904	88,020,940		88,020,940
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	96,347	1,457,430	1,553,778	(1,553,778)	
計	81,660,383	7,914,335	89,574,719	(1,553,778)	88,020,940
営業費用	80,274,246	7,933,251	88,207,497	(1,553,778)	86,653,718
営業利益又は 営業損失()	1,386,137	18,915	1,367,221		1,367,221
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	66,241,456	1,736,099	67,977,556	1,567,857	69,545,413
減価償却費	1,876,124	167,481	2,043,606		2,043,606
減損損失	100,488		100,488		100,488
資本的支出	1,490,830	810,462	2,301,293		2,301,293

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業 惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の当連結会計年度の金額は、1,879,463千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当連結会計年度における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当連結会計年度における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱天満屋	岡山県岡山市	3,483,067	百貨店	被所有 直接19.05	兼任 3人	商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入、不動産賃借、保証金預託、敷金預り	商品券発行受託	2,007,590	立替金	132,002		
								商品券回収受託	2,565,098				
								みのり会券回収受託	1,155,078				
								受入手数料	100,889				
								支払手数料等	187,240			未払費用	4,342
								商品供給受託	442,606			売掛金	31,420
								商品仕入	115,409			買掛金	41,443
								不動産賃借	99,897				
								不動産賃貸	444,142			未収入金	5,858
								保証金預託				差入保証金	177,500
								敷金預り				長期預り敷金	667,258
								電話加入権預り				預り電話加入権	946

(注) 1 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金及び未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2 当社取締役会長伊原木隆太が㈱天満屋の代表取締役社長を、また当社取締役相談役伊原木一衛が同社の代表取締役会長を兼任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品供給業務受託の取引については、業務提携契約に基づき商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。

また、商品券等発行回収業務受託の取引については一般提携先と、その他の取引については一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱天満屋	岡山県岡山市北区	3,483,067	百貨店	被所有 直接19.05	商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入、不動産賃貸借、保証金預託、敷金預り、役員の兼任	商品券等発行受託	1,826,361	立替金	108,900		
							商品券等回収受託	2,381,718				
							みのり会券等回収受託	1,026,417				
							受入手数料	91,318				
							支払手数料等	171,763			未払費用	4,967
							商品供給受託	675,455			売掛金	25,979
							商品仕入	116,660			買掛金	34,034
							不動産賃貸	95,767				
							不動産賃貸	438,672			未収入金	5,593
							保証金預託				差入保証金	177,500
							敷金預り				長期預り敷金	667,258
							電話加入権預り				預り電話加入権	946

(注) 1 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金及び未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2 当社取締役会長伊原木隆太が㈱天満屋の代表取締役社長を、また当社取締役相談役伊原木一衛が同社の代表取締役会長を兼任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品供給業務受託の取引については、業務提携契約に基づき商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。

また、商品券等発行回収業務受託の取引については一般提携先と、その他の取引については一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,264.95円	1,299.39円
1株当たり当期純利益	55.17円	39.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,631,377	15,026,300
普通株式に係る純資産額(千円)	14,610,062	15,007,732
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	21,314	18,568
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	168	218
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,832	11,549,782

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	637,238	457,157
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	637,238	457,157
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,837	11,549,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,140,000	8,934,900	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,830,210	11,642,344	1.65	
1年以内に返済予定のリース債務		99,803		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,076,360	18,519,315	1.59	平成23年3月7日 ~ 平成32年6月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		383,548		平成23年3月7日 ~ 平成28年4月26日
その他有利子負債				
合計	40,046,570	39,579,910		

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,024,364	5,254,444	2,980,624	1,115,883
リース債務	99,803	99,803	99,803	50,003

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (千円)	21,191,809	21,564,447	19,937,257	21,597,769
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	453,796	14,193	5,297	421,908
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	211,007	3,718	13,724	263,592
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	18.26	0.32	1.18	22.82

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第40期 (平成21年2月28日)	第41期 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,842	1,137,943
受取手形	233	114
売掛金	1,056,247	1,017,646
営業貸付金	1,779,325	1,516,632
商品	4,612,597	4,384,040
貯蔵品	18,801	16,614
前払費用	281,774	269,905
関係会社短期貸付金	3,538,500	3,873,500
繰延税金資産	162,184	183,224
その他	1,178,171	870,173
貸倒引当金	212,660	188,511
流動資産合計	13,467,018	13,081,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 43,826,045	¹ 43,909,089
減価償却累計額	28,663,794	29,519,752
建物(純額)	15,162,251	14,389,336
構築物	2,622,871	2,628,155
減価償却累計額	1,916,898	2,004,983
構築物(純額)	705,972	623,172
機械及び装置	943,358	939,476
減価償却累計額	737,673	752,104
機械及び装置(純額)	205,684	187,371
車両運搬具	1,653	1,653
減価償却累計額	1,586	1,603
車両運搬具(純額)	66	49
工具、器具及び備品	² 5,827,119	² 5,537,163
減価償却累計額	5,168,761	4,968,381
工具、器具及び備品(純額)	658,358	568,781
土地	¹ 12,756,509	¹ 13,079,010
リース資産	-	305,690
減価償却累計額	-	46,128
リース資産(純額)	-	259,561
建設仮勘定	15,851	15,851
有形固定資産合計	29,504,694	29,123,136
無形固定資産		
借地権	1,952,676	1,952,477
ソフトウェア	178,426	278,908
施設利用権	26,797	22,897
電話加入権	84,358	84,285
無形固定資産合計	2,242,258	2,338,569
投資その他の資産		
投資有価証券	453,066	445,130

(単位：千円)

	第40期 (平成21年2月28日)	第41期 (平成22年2月28日)
関係会社株式	1,246,699	1,246,699
出資金	1,660	1,660
長期貸付金	-	9,557
関係会社長期貸付金	4,700,000	4,200,000
長期前払費用	90,723	27,481
差入保証金	7,076,706	6,175,472
敷金	8,252,701	7,837,404
繰延税金資産	1,699,891	1,483,554
その他	299,059	42,891
貸倒引当金	1,013,340	33,589
投資損失引当金	365,000	365,000
投資その他の資産合計	22,442,168	21,071,261
固定資産合計	54,189,120	52,532,967
資産合計	67,656,139	65,614,250
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,117,401	1 1,816,112
買掛金	2,468,232	2,427,039
短期借入金	1 9,140,000	1 8,934,900
1年内返済予定の長期借入金	1 10,820,210	1 11,614,344
リース債務	-	68,531
未払金	466,253	152,284
未払法人税等	227,059	42,002
未払消費税等	158,426	145,125
未払費用	684,139	675,877
前受金	2,397	1,521
預り金	347,770	327,882
前受収益	84,375	80,559
賞与引当金	126,200	53,300
設備関係支払手形	1 346,174	1 185,225
その他	8,719	7,623
流動負債合計	26,997,359	26,532,328
固定負債		
長期借入金	1 20,033,860	1 18,234,815
リース債務	-	225,690
退職給付引当金	2,487,628	2,480,632
役員退職慰労引当金	110,180	103,350
利息返還損失引当金	198,200	144,600
建物等撤去引当金	173,000	176,600
長期預り保証金	1,630,936	1,503,956
長期預り敷金	3 2,263,747	2,194,731
その他	99,905	89,482
固定負債合計	26,997,458	25,153,859
負債合計	53,994,817	51,686,188

(単位：千円)

	第40期 (平成21年2月28日)	第41期 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
資本準備金	5,347,500	5,347,500
資本剰余金合計	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
利益準備金	114,511	114,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	216,909	216,909
別途積立金	3,700,000	4,000,000
繰越利益剰余金	548,786	516,685
利益剰余金合計	4,580,207	4,848,106
自己株式	153	191
株主資本合計	13,625,053	13,892,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,267	35,146
評価・換算差額等合計	36,267	35,146
純資産合計	13,661,321	13,928,061
負債純資産合計	67,656,139	65,614,250

【損益計算書】

(単位：千円)

	第40期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第41期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	1 66,949,089	1 61,653,873
売上原価		
商品期首たな卸高	4,935,400	4,612,597
当期商品仕入高	51,347,188	47,549,033
合計	56,282,588	52,161,631
商品期末たな卸高	4,612,597	4,384,040
売上原価合計	1 51,669,990	1 47,777,591
売上総利益	1 15,279,098	1 13,876,282
営業収入		
不動産賃貸収入	1,190,955	1,168,824
共同配送手数料収入	1,184,948	1,110,439
その他の営業収入	626,227	562,139
営業収入合計	3,002,130	2,841,403
営業総利益	18,281,228	16,717,686
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	755,871	723,460
販売諸費	434,645	407,809
配送費	1,126,542	1,074,485
水道光熱費	1,278,224	1,078,470
従業員給料	4,646,751	4,411,780
従業員賞与	301,337	160,795
賞与引当金繰入額	126,200	53,300
福利厚生費	548,024	519,614
退職給付引当金繰入額	167,922	186,023
賃借料	3,498,855	3,349,440
修繕費	424,614	407,699
事務用消耗品費	445,676	414,638
貸倒引当金繰入額	41,042	38,245
利息返還損失引当金繰入額	75,252	43,436
減価償却費	1,511,911	1,533,387
その他	1,491,921	1,448,837
販売費及び一般管理費合計	16,874,795	15,851,427
営業利益	1,406,433	866,258
営業外収益		
受取利息	2 140,052	2 126,775
受取配当金	2 131,756	2 102,626
協賛金収入	62,172	-
その他	5,852	22,722
営業外収益合計	339,833	252,125
営業外費用		
支払利息	639,789	575,566
その他	7,739	8,535
営業外費用合計	647,528	584,101
経常利益	1,098,738	534,281

	第40期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第41期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
受取補償金	-	218,321
特別利益合計	-	218,321
特別損失		
固定資産除却損	³ 77,540	³ 77,570
減損損失	-	⁴ 100,488
役員退職慰労引当金繰入額	113,930	-
投資有価証券評価損	29,308	-
その他	21,038	20,518
特別損失合計	241,817	198,576
税引前当期純利益	856,920	554,026
法人税、住民税及び事業税	306,600	32,320
過年度法人税等	194,210	-
法人税等調整額	17,753	196,058
法人税等合計	483,056	228,378
当期純利益	373,863	325,648

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第40期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	第41期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,697,500	3,697,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,347,500	5,347,500
資本剰余金合計		
前期末残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,511	114,511
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,511	114,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	216,909	216,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	216,909	216,909
別途積立金		
前期末残高	3,400,000	3,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	3,700,000	4,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	532,672	548,786
当期変動額		
剰余金の配当	57,749	57,749
当期純利益	373,863	325,648
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	16,114	32,100
当期末残高	548,786	516,685
利益剰余金合計		
前期末残高	4,264,092	4,580,207

	第40期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第41期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	57,749	57,749
当期純利益	373,863	325,648
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	316,114	267,899
当期末残高	4,580,207	4,848,106
自己株式		
前期末残高	145	153
当期変動額		
自己株式の取得	8	37
当期変動額合計	8	37
当期末残高	153	191
株主資本合計		
前期末残高	13,308,947	13,625,053
当期変動額		
剰余金の配当	57,749	57,749
当期純利益	373,863	325,648
自己株式の取得	8	37
当期変動額合計	316,106	267,861
当期末残高	13,625,053	13,892,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99,632	36,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,364	1,121
当期変動額合計	63,364	1,121
当期末残高	36,267	35,146
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99,632	36,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,364	1,121
当期変動額合計	63,364	1,121
当期末残高	36,267	35,146
純資産合計		
前期末残高	13,408,579	13,661,321
当期変動額		
剰余金の配当	57,749	57,749
当期純利益	373,863	325,648
自己株式の取得	8	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,364	1,121
当期変動額合計	252,742	266,739
当期末残高	13,661,321	13,928,061

【重要な会計方針】

項目	第40期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第41期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 同左 (2) 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、生鮮食品は最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資 産 評価基準は原価法(貸借対照表価額 については、収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっておりま す。 (1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、生鮮食品は最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成18年7月5日公表 分 企業会計基準第9号)を適用し ております。 これによる営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益に与える影響 は軽微であります。

項目	第40期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第41期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 児島店他 4 店舗の有形固定資産及び平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 平成19年 3 月31日以前に取得したものの 旧定額法 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものの 定額法 上記以外 平成19年 3 月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="512 741 903 864"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が125,101千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	15～39年	構築物	10～50年	工具、器具及び備品	5～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 児島店他 4 店舗の有形固定資産及び平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 定額法 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 483 1353 600"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	15～39年	構築物	10～50年	工具、器具及び備品	5～10年
建物	15～39年													
構築物	10～50年													
工具、器具及び備品	5～10年													
建物	15～39年													
構築物	10～50年													
工具、器具及び備品	5～10年													

項目	第40期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第41期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(3)	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	第40期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第41期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度発生額8,730千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額113,930千円を特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益が8,730千円減少し、税引前当期純利益が122,660千円減少しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p> <p>(6) 利息返還損失引当金 営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(7) 建物等撤去引当金 建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 同左</p> <p>(6) 同左</p> <p>(7) 同左</p>
5 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準	割賦債権及び営業貸付金(キャッシングサービス)に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	第40期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第41期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左

【表示方法の変更】

第40期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第41期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当期より区分して表示しております。なお、前期の特別損失の「その他」に含まれております「投資有価証券評価損」は532千円でありませ</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期、区分表示しておりました「協賛金収入」は、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれております「協賛金収入」は13,299千円であります。</p> <p>2 前期、区分表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当期より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の特別損失の「その他」に含まれております「投資有価証券評価損」は6,052千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第40期 (平成21年2月28日)	第41期 (平成22年2月28日)																
<p>1 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,125,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,693,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,819,057千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> </table>	建物	3,125,480千円	土地	1,693,577千円	計	4,819,057千円	短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円	<p>1 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,939,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,693,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,633,206千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,939,629千円	土地	1,693,577千円	計	4,633,206千円	短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円
建物	3,125,480千円																
土地	1,693,577千円																
計	4,819,057千円																
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円																
建物	2,939,629千円																
土地	1,693,577千円																
計	4,633,206千円																
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円																
<p>2 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69,898千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	69,898千円	<p>2 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69,898千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	69,898千円												
工具、器具及び備品	69,898千円																
工具、器具及び備品	69,898千円																
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">680,627千円</td> </tr> </table>	長期預り敷金	680,627千円	<p>3</p>														
長期預り敷金	680,627千円																
<p>4 保証債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ハピーマート</td> <td style="text-align: right;">52,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)コアプランニング</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">久世ロマンチックタウン</td> <td style="text-align: right;">26,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">328,715千円</td> </tr> </table>	(株)ハピーマート	52,500千円	(株)コアプランニング	250,000千円	久世ロマンチックタウン	26,215千円	計	328,715千円	<p>4 保証債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)天満屋ハピーマート</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)でりか菜</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">久世ロマンチックタウン</td> <td style="text-align: right;">20,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">332,547千円</td> </tr> </table>	(株)天満屋ハピーマート	42,500千円	(株)でりか菜	270,000千円	久世ロマンチックタウン	20,047千円	計	332,547千円
(株)ハピーマート	52,500千円																
(株)コアプランニング	250,000千円																
久世ロマンチックタウン	26,215千円																
計	328,715千円																
(株)天満屋ハピーマート	42,500千円																
(株)でりか菜	270,000千円																
久世ロマンチックタウン	20,047千円																
計	332,547千円																

(損益計算書関係)

第40期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第41期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																
<p>1 このなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,150,715千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">12,596,946千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,553,768千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">139,075千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">77,600千円</td> </tr> </table> <p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,951千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,094千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,953千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,541千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">77,540千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	売上高	14,150,715千円	売上原価	12,596,946千円	売上総利益	1,553,768千円	受取利息	139,075千円	受取配当金	77,600千円	建物	56,951千円	構築物	3,094千円	機械及び装置	1,953千円	工具、器具及び備品	15,541千円	計	77,540千円	<p>1 このなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,798,466千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">11,421,331千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,377,134千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">125,972千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">77,600千円</td> </tr> </table> <p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,682千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,917千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,867千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,226千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">77,570千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> <td>岡山県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(100,488千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物67,830千円、リース資産20,649千円、その他12,007千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	売上高	12,798,466千円	売上原価	11,421,331千円	売上総利益	1,377,134千円	受取利息	125,972千円	受取配当金	77,600千円	建物	46,682千円	構築物	875千円	機械及び装置	6,917千円	工具、器具及び備品	20,867千円	その他	2,226千円	計	77,570千円	用途	種類	場所	店舗	建物、リース資産、その他	岡山県
売上高	14,150,715千円																																																
売上原価	12,596,946千円																																																
売上総利益	1,553,768千円																																																
受取利息	139,075千円																																																
受取配当金	77,600千円																																																
建物	56,951千円																																																
構築物	3,094千円																																																
機械及び装置	1,953千円																																																
工具、器具及び備品	15,541千円																																																
計	77,540千円																																																
売上高	12,798,466千円																																																
売上原価	11,421,331千円																																																
売上総利益	1,377,134千円																																																
受取利息	125,972千円																																																
受取配当金	77,600千円																																																
建物	46,682千円																																																
構築物	875千円																																																
機械及び装置	6,917千円																																																
工具、器具及び備品	20,867千円																																																
その他	2,226千円																																																
計	77,570千円																																																
用途	種類	場所																																															
店舗	建物、リース資産、その他	岡山県																																															

(株主資本等変動計算書関係)

第40期(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	158	10		168

(注) 普通株式の自己株式の増加10株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第41期(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	168	50		218

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

第40期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				第41期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、POSシステム機器等(工具、器具及び備品)であります。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
建物	110,127	53,228	56,899	なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。			
機械及び装置	37,412	8,403	29,009	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
工具、器具及び備品	955,059	207,954	747,104		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
合計	1,102,599	269,586	833,013	建物	110,127	75,253	34,873
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 193,440千円				1年以内 192,390千円			
1年超 639,572千円				1年超 447,181千円			
計 833,013千円				計 639,572千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 168,269千円				支払リース料 193,440千円			
リース資産減損勘定の取崩額 2,074千円				減価償却費相当額 193,440千円			
減価償却費相当額 168,269千円							
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

第40期 (平成21年2月28日)	第41期 (平成22年2月28日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第40期 (平成21年2月28日)	第41期 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 51,035千円	賞与引当金 21,554千円
未払事業税否認額 48,775千円	未払事業税否認額 36,525千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 51,315千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 28,295千円
その他 11,058千円	繰越欠損金 94,563千円
繰延税金資産(流動)純額 162,184千円	その他 2,284千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,005,996千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,003,167千円
役員退職慰労引当金 44,556千円	役員退職慰労引当金 41,794千円
減損損失 296,336千円	減損損失 314,977千円
投資損失引当金 147,606千円	投資損失引当金 147,606千円
利息返還損失引当金 80,152千円	利息返還損失引当金 58,476千円
建物等撤去引当金 69,961千円	建物等撤去引当金 71,417千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 404,400千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 198,999千円
その他 28,562千円	その他 23,484千円
繰延税金資産(固定)小計 2,077,572千円	繰延税金資産(固定)小計 1,859,923千円
評価性引当額 205,779千円	評価性引当額 205,228千円
繰延税金資産(固定)合計 1,871,793千円	繰延税金資産(固定)合計 1,654,694千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 147,276千円	固定資産圧縮積立金 147,276千円
その他有価証券評価差額金 24,625千円	その他有価証券評価差額金 23,863千円
繰延税金負債(固定)合計 171,902千円	繰延税金負債(固定)合計 171,140千円
繰延税金資産(固定)純額 1,699,891千円	繰延税金資産(固定)純額 1,483,554千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.8%
住民税均等割額 4.1%	住民税均等割額 5.8%
過年度法人税等 9.3%	その他 0.0%
その他 6.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.4%	

(企業結合等関係)

第40期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

第41期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第40期	第41期
1株当たり純資産額	1,182.81円	1,205.91円
1株当たり当期純利益	32.36円	28.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第40期	第41期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,661,321	13,928,061
普通株式に係る純資産額(千円)	13,661,321	13,928,061
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	168	218
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,832	11,549,782

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第40期	第41期
損益計算書上の当期純利益(千円)	373,863	325,648
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	373,863	325,648
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,837	11,549,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)中国銀行	158,400	182,952
(株)山陽セフティ	900	99,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,911	25,104
(株)キャリアプランニング	162	20,340
住友信託銀行(株)	39,508	19,833
(株)ワコールホールディングス	10,000	10,880
コカ・コーラウエストジャパン(株)	7,240	10,526
(株)トマト銀行	47,000	8,366
(株)広島銀行	20,000	7,360
(株)オンワードホールディングス	12,000	7,260
その他14銘柄	218,551	53,507
計	569,672	445,130

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	43,826,045	353,526	270,483 (67,830)	43,909,089	29,519,752	1,037,912	14,389,336
構築物	2,622,871	11,835	6,551 (613)	2,628,155	2,004,983	93,931	623,172
機械及び装置	943,358	23,276	27,158 (4,372)	939,476	752,104	30,443	187,371
車両運搬具	1,653			1,653	1,603	16	49
工具、器具及び 備品	5,827,119	179,434	469,390 (7,021)	5,537,163	4,968,381	242,050	568,781
土地	12,756,509	322,501		13,079,010			13,079,010
リース資産		326,340	20,649 (20,649)	305,690	46,128	46,128	259,561
建設仮勘定	15,851			15,851			15,851
有形固定資産計	65,993,409	1,216,913	794,233 (100,488)	66,416,089	37,292,953	1,450,483	29,123,136
無形固定資産							
借地権	1,952,676	100	298	1,952,477			1,952,477
ソフトウェア	287,410	171,605		459,015	180,107	71,123	278,908
施設利用権	59,434			59,434	36,537	3,899	22,897
電話加入権	84,358		72	84,285			84,285
無形固定資産計	2,383,879	171,705	371	2,555,214	216,644	75,023	2,338,569
長期前払費用	205,483		55,361	150,121	122,640	7,880	27,481

(注) () 内の数値は、減損損失額を内書で表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,226,000	222,100	1,021,105	204,894	222,100
賞与引当金	126,200	53,300	126,200		53,300
役員退職慰労引当金	110,180	12,740	19,570		103,350
投資損失引当金	365,000				365,000
利息返還損失引当金	198,200	43,436	97,036		144,600
建物等撤去引当金	173,000	3,600			176,600

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,117,261
預金の種類	
当座預金	10,561
普通預金	9,620
その他	499
小計	20,681
計	1,137,943

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メレック	114
計	114

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	114
計	114

c 売掛金
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハッピーカード(自社カード)顧客	829,134
(株)天満屋ハッピーマート	34,489
(株)天満屋	25,979
三井住友カード(株)	8,371
三菱UFJニコス(株)	7,412
その他	112,259
計	1,017,646

(b) 滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,056,247	14,154,012	14,192,613	1,017,646	93.3	26.3

(注) 算出方法 $\text{回収率} = \frac{C}{A+B}$ $\text{滞留日数} = \frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times 30$

d 営業貸付金
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客(キャッシングサービス)	1,516,632

(b) 滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,779,325	1,837,620	2,100,313	1,516,632	58.1	322.8

(注) 算出方法 $\text{回収率} = \frac{C}{A+B}$ $\text{滞留日数} = \frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times 30$

e 商品

区分	金額(千円)
生活用品	1,770,231
衣料品	1,697,432
食料品	916,375
計	4,384,040

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促資材	3,472
従業員制服	3,343
その他	9,798
計	16,614

g 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)天満屋ハピーマート	3,772,000 (2,000,000)
(株)でりか菜	85,000
(株)ポムアン	16,500
計	3,873,500 (2,000,000)

(注) ()内の金額は、1年以内に返済される予定の関係会社長期貸付金の額(内数)を示すものであります。

h 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)天満屋ハピーマート	6,200,000 (2,000,000)
計	6,200,000 (2,000,000)

(注) ()内の金額は、1年以内に返済される予定の額(内数)を示すもので、貸借対照表では流動資産の部の「関係会社短期貸付金」に含まれております。

i 差入保証金

相手先	金額(千円)
日本化薬(株)	2,582,522
海成(株)	1,485,776
(有)センターコア高松	990,717
中国染工(株)	282,063
高粱商業開発(株)	198,400
その他	635,993
計	6,175,472

j 敷金

相手先	金額(千円)
海成(株)	2,134,825
日本化薬(株)	1,895,429
丸正製粉(株)	815,692
宇野港土地(株)	710,000
住友信託銀行(株)	646,944
その他	1,634,513
計	7,837,404

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コーセイカン	126,777
岡山紙業(株)	107,807
クロスプラス(株)	73,397
アスト(株)	63,930
J - N E T(株)	61,811
その他	1,382,387
計	1,816,112

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	743,073
平成22年4月	607,596
平成22年5月	465,441
計	1,816,112

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)菱食	100,147
(株)日本アクセス	90,171
(株)でりか菜	81,403
藤徳物産(株)	63,677
(株)東京ソワール	50,810
その他	2,040,829
計	2,427,039

c 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		返済期限	用途	担保
(株)中国銀行	2,064,900	1年以内	運転資金	一部土地、建物
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200,000	"	"	なし
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000,000	"	"	"
(株)三井住友銀行	950,000	"	"	"
(株)あおぞら銀行	800,000	"	"	"
(株)百十四銀行	730,000	"	"	"
住友信託銀行(株)	540,000	"	"	"
(株)みずほ銀行	500,000	"	"	"
中央三井信託銀行(株)	420,000	"	"	"
みずほ信託銀行(株)	330,000	"	"	"
(株)もみじ銀行	150,000	"	"	"
(株)広島銀行	100,000	"	"	"
農林中央金庫	100,000	"	"	"
(株)商工組合中央金庫	50,000	"	"	"
計	8,934,900			

d 長期借入金

借入先	金額(千円)		担保
(株)中国銀行	8,435,700	(3,467,400)	一部土地、建物
(株)三井住友銀行	3,582,500	(1,360,000)	なし
(株)みずほ銀行	3,510,109	(1,265,244)	"
みずほ信託銀行(株)	2,910,000	(1,055,000)	"
住友信託銀行(株)	2,687,500	(970,000)	"
(株)あおぞら銀行	2,218,000	(980,000)	"
(株)百十四銀行	2,139,000	(800,200)	"
(株)広島銀行	1,939,200	(715,500)	"
(株)商工組合中央金庫	844,770	(341,120)	"
(株)トマト銀行	699,880	(272,380)	"
中央三井信託銀行(株)	497,500	(247,500)	"
(株)山口銀行	385,000	(140,000)	"
計	29,849,159	(11,614,344)	

(注) ()内の金額は、1年以内に返済予定の額(内数)を示すもので、貸借対照表では流動負債の部の「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告はインターネット上の当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tenmaya-store.co.jp
株主に対する特典	8月31日及び2月末日の最終の100株以上所有の株主に、次のとおり「株主ご優待補助券(券面額100円)」若しくは「VISAギフトカード」のいずれかをお選びいただきます。 1 「株主ご優待補助券」を選択された場合 (1) 発行基準 100株以上500株未満 20枚 500株以上1,000株未満 60枚 1,000株以上5,000株未満 1,000株毎に 100枚 5,000株以上 一律 500枚 (2) 優待方法 お買上げ1回の精算額(消費税等込み)1,000円以上につき1,000円毎に100円券1枚が使用できる。ただし、商品券及びその他当社指定の商品は除く。 (3) 対象店舗 当社の全店舗、(株)天満屋、(株)高松天満屋、(株)米子しんまち天満屋、(株)天満屋ハッピーマート及び(株)ポムアンの直営売場 (4) 有効期限 8月31日の最終の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日の最終の株主に対する発行分 同年11月30日まで 2 「VISAギフトカード」を選択された場合 (1) 贈呈基準 100株以上1,000株未満 1,000円券 1枚 1,000株以上 一律 1,000円券 3枚

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月30日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

中村公認会計士事務所

公認会計士 中 村 國 繁

波戸公認会計士事務所

公認会計士 波 戸 葵

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 4月30日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

中村公認会計士事務所

公認会計士 中 村 國 繁

波戸公認会計士事務所

公認会計士 波 戸 葵

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社天満屋ストアの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社天満屋ストアが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月30日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

中村公認会計士事務所

公認会計士 中 村 國 繁

波戸公認会計士事務所

公認会計士 波 戸 葵

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストアの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度から、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労金引当金として計上する方法に変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 4 月30日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

中村公認会計士事務所

公認会計士 中 村 國 繁

波戸公認会計士事務所

公認会計士 波 戸 葵

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストアの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。